

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)



上場会社名 いすゞ自動車(株)

平成 17年 5月 23日

コート番号 7202

上場取引所 東京証券取引所

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 井田 義則

問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 甲山 博敏

TEL (03) 5471 - 1141

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,493,567	4.4	87,214	3.2	91,555	12.1
16年 3月期	1,430,339	6.0	84,490	446.4	81,678	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	60,037	9.7	56.64	25.79	44.8	8.2	6.1
16年 3月期	54,713	-	72.37	20.90	80.4	7.8	5.7

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 15,811百万円 16年 3月期 10,362百万円

期中平均株式数 (連結) 普通株式 : 17年 3月期 953,762,418株 16年 3月期 755,865,175株

(優先株式については別紙御参照下さい)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,142,580	158,463	13.9	81.53
16年 3月期	1,077,816	109,753	10.2	11.12

(注) 期末発行済株式数 (連結) 普通株式 : 17年 3月期 1,072,507,611株 16年 3月期 876,106,092株

(優先株式については別紙御参照下さい)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	65,531	7,795	26,366	135,252
16年 3月期	85,292	5,668	28,997	102,579

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 25社 持分法適用関連会社数 46社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7社 持分法 (新規) 6社 (除外) 15社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,540,000	75,000	50,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円35銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料9ページを参照して下さい。

別紙

期中平均株式数 (連結) 」

	平成17年3月期	平成16年3月期
普通株式	953,762,418 株	755,865,175 株
優先株式		
種優先株式	37,500,000	37,500,000
種優先株式	31,027,397	37,500,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000

期末発行済株式数 (連結) 」

	平成17年3月期	平成16年3月期
普通株式	1,072,507,611 株	876,106,092 株
優先株式		
種優先株式	37,500,000	37,500,000
種優先株式	-	37,500,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000

(注) 1. 当社は、平成16年12月22日開催の臨時株主総会に基づき、平成17年1月28日に 種優先株式のすべて (37,500,000株) を強制有償消却しております。

(注) 2. 当期の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加内容は以下のとおりであります。

	(株 式 種 類)	(発 行 株 式 数)	(資 本 組 入 額)
新株予約権の行使			
(平成16年 4月15日)	普通株式	26,109,660 株	2,506,527,360 円
(平成16年 4月22日)	普通株式	4,083,299 株	502,245,777 円
(平成16年 10月5日)	普通株式	15,754,233 株	2,000,787,591 円
(平成16年 10月13日)	普通株式	15,754,233 株	2,000,787,591 円
(平成16年 10月15日)	普通株式	19,692,792 株	2,500,984,584 円
(平成16年 10月28日)	普通株式	7,587,253 株	1,001,517,396 円
(平成16年 11月11日)	普通株式	7,587,253 株	1,001,517,396 円
(平成16年 11月18日)	普通株式	7,587,253 株	1,001,517,396 円
(平成16年 12月13日)	普通株式	3,462,603 株	502,077,435 円
(平成16年 12月22日)	普通株式	10,814,708 株	1,503,244,412 円
(平成17年 1月11日)	普通株式	18,024,513 株	2,505,407,307 円
(平成17年 1月17日)	普通株式	14,419,610 株	2,004,325,790 円
(平成17年 1月21日)	普通株式	14,419,610 株	2,004,325,790 円
(平成17年 2月24日)	普通株式	14,903,129 株	2,011,922,415 円
(平成17年 3月29日)	普通株式	15,313,935 株	2,006,125,485 円
合 計	普通株式	195,514,084 株	25,053,313,725 円

「1.17年 3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額

普通株式の期中平均発行済株式数 + 転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数
 - 普通株式の期中平均自己株式数

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額 + 当期純利益調整額

普通株式の期中平均発行済株式数 + 転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数
+ 転換請求可能期間未到来の転換株式」の転換仮定方式による普通株式増加数
+ 新株予約権付社債の転換仮定方式による普通株式増加数 - 普通株式の期中平均自己株式数

1株当たり株主資本

期末資本の部合計 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額 - その他の普通株主に帰属しない金額

期末発行済普通株式数 - 期末の普通株式の自己株式数

「2. 18年 3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益 (通期)

予想当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額

期末発行済普通株式数 + 転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数
- 期末の普通株式の自己株式数

(注) 転換型の参加型株式」には 種優先株式が該当し、転換請求可能期間未到来の転換株式」には 種～ 種までの優先株式が該当します。

またこれらの株式の転換仮定方式による普通増加株式数は、当期首(1株当たり予想当期純利益については翌期首)に転換されたと仮定して算定しております。

なお、「1. 17年 3月期の連結業績」指標算式における普通株主に帰属しない金額には、利益処分による 種優先株式及び 種優先株式の優先配当額並びに役員賞与金が該当し(但し、1株当たり株主資本におけるその他の普通株主に帰属しない金額には、利益処分による 種優先株式の優先配当額が含まれる。)、 「2. 18年 3月期の業績予想」指標算式における普通株主に帰属しない金額には、 種優先株式及び 種優先株式の予想優先配当額が該当します。

企業集団の状況

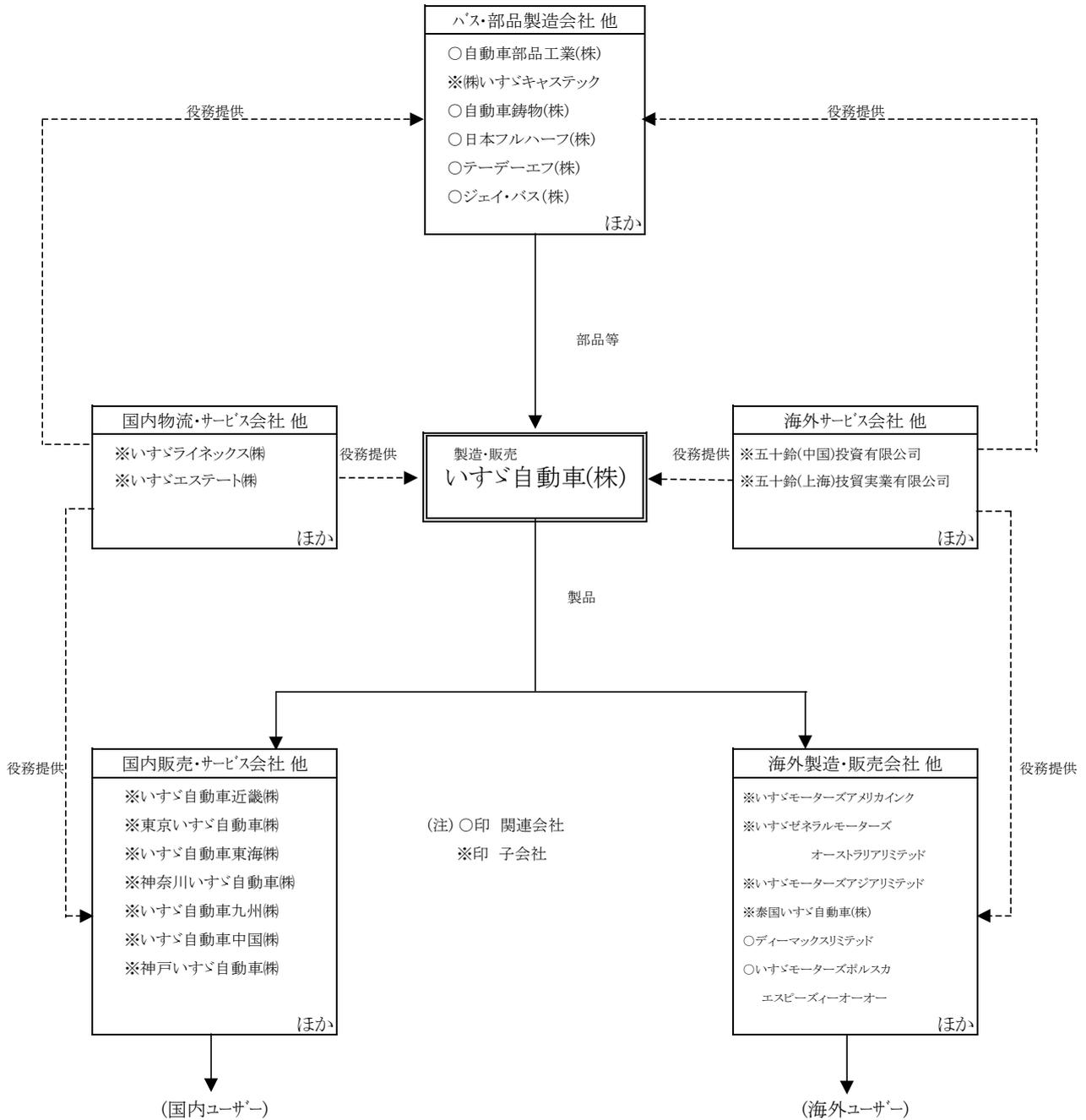
当社グループは、主として自動車および部品ならびにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等各種サービスを展開している。

当社と主要な連結子会社の位置付けは、次のとおりである。

主要製品	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
大型車 (トラック・バス)	当社、(株)湘南ユニテック (株)いすゞキャステック	当社、青森いすゞ自動車(株) 岩手いすゞ自動車(株)、宮城いすゞ自動車(株)
小型車 (トラック・バス)	いすゞ車体(株) いすゞエンジン製造北海道(株)	福陽いすゞモーター(株)、東京いすゞ自動車(株) 神奈川いすゞ自動車(株)、新陽いすゞモーター(株)
海外生産用部品等	泰国いすゞ自動車(株) 泰国いすゞエンジン製造(株) いすゞオートパーツマニュファクチャリング	山梨いすゞ自動車(株)、静岡いすゞ自動車(株) いすゞモーター長野(株)、いすゞ自動車東海(株) いすゞ自動車近畿(株)、神戸いすゞ自動車(株) いすゞ自動車中国(株)、いすゞ自動車四国(株) いすゞ自動車九州(株)、いすゞ自動車南九州(株) 新沖縄いすゞ自動車(株) (株)アイシーエル、いすゞライネックス(株) いすゞエステート(株) いすゞ モーターズ アメリカ インク いすゞ ゼネラル モーターズ オーストラリア リミテッド いすゞ モーターズ アジア リミテッド いすゞコマーシャルトラックオブアメリカ

関連会社も含めた事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。

[概要図]



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして共に発展することを目指し、次の企業理念・行動指針を掲げております。

- ・企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。
- ・行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

(商品)「真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」

(自己)「約束を守り、誠実で、迅速な対応」

(組織)「世界の仲間とチームワークで達成」

2. 利益配分に関する基本方針

当連結会計年度は、当社グループが進めてまいりました「いすゞ新3ヵ年計画」の最終年度にあたり、企業価値の回復と企業競争力の強化を目指して、体質の改善・強化の取組みを進めてまいりましたが、その目標達成に目処がついたことから、新たに「中期経営計画」を策定いたしました。(後記3.ご参照)

この「中期経営計画」のスタートにあたり、当社は、昨年12月22日開催の臨時株主総会でご承認いただきました、資本準備金500億の減少を実施し、全額を欠損填補に充当するとともに、当期純利益の計上等により繰越損失を解消し、連結・単体ともに利益剰余金を、配当可能な水準まで回復させることができました。

これをうけて、本年6月の株主総会では7期ぶりの復配を、議案として上程させていただくことといたしました。

今後は、「中期経営計画」を確実に実行し、将来にわたり安定した配当を実施してまいります。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、今後の企業ビジョンを「商用車、ディーゼルエンジンにおける、グローバル・リーディング・カンパニー」として、グローバルベースで商用車とディーゼルエンジン事業の拡大を図るため、さらなる企業価値向上、競争優位を確立するための基盤整備を3ヵ年で行う「中期経営計画」を、昨年11月に策定いたしました。

4. 対処すべき課題

当社グループは、「中期経営計画」を将来にわたる持続的な拡大・成長を実現するための布石、積極投資の期と位置付け、グローバル戦略商品の開発による商品ラインナップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、GM社との協業関係強化を通して、さらなる企業価値の向上と競争優位を確立するための基盤整備を行ってまいり所存でございます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

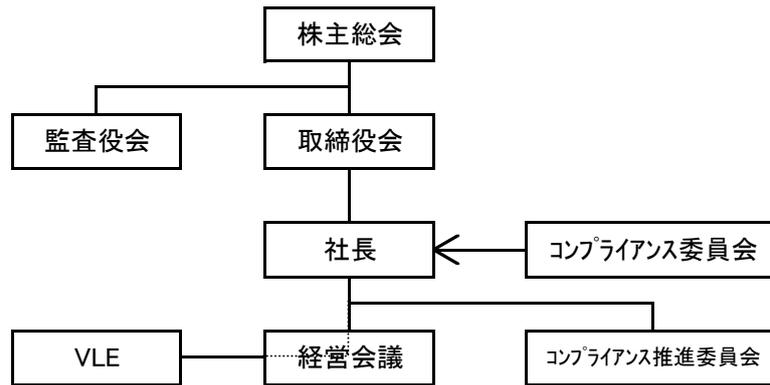
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンス体制の整備は、経営判断の最適化・迅速化ならびに効率的な経営の実現と業務執行の監督機能強化のための重要施策であると認識しております。また、企業内容の公正性・透明性確保のため、ホームページにおける財務情報の提供など、情報開示にも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は、監査役制度採用会社であります。
- ・ 当社の監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。
また、監査体制強化のため、本年6月の株主総会におきまして社外監査役1名の増員を議案として上程させていただくことといたしました。
- ・ 監査役会をサポートするスタッフは、内部監査を行う業務監査グループが兼任しております。
- ・ 経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置するとともに、業務執行権限の委譲による執行役員制度を導入しております。また、商品事業(商用車、小型商用車、パワートレイン)別管理を徹底するビークルライン エグゼクティブ(VLE)制を導入しております。
- ・ コンプライアンスの推進や体制整備について、客観的な助言・監督・評価を仰ぐ機関として、新たにコンプライアンス委員会を設置しました。同委員会にはコンプライアンスの推進に必要な公明性、透明性を確保するため、社外から有識者(弁護士等)を委員として招聘しております。
- ・ また、コンプライアンスに係る事項の管理・推進のため、社長直結の組織として、社内にはコンプライアンス推進部を設置いたしました。同部は、コンプライアンス施策の立案・運用・見直しを担うコンプライアンスグループと、内部監査を行う業務監査グループから構成されております。
業務執行・監視の仕組みを図示すると概ね次のとおりであります。



- ・ 取締役会・監査役会を最低月1回、経営会議を毎週、夫々開催しております。
- ・ 顧問弁護士には都度法律上の判断を確認するとともに、会計監査人からは3ヵ月毎に監査を受けております。
- ・ 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本和夫・岸田一男・大下内徹であり、新日本監査法人に所属しております。このうち、山本和夫は、18会計期間にわたって当社を継続監査しておりますが、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補12名、その他1名であります。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要特に記載すべき事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況
(平成17年4月)

- ・ コンプライアンス委員会・コンプライアンス推進部の設置
- ・ 従業員から、社内のコンプライアンスに関する問題提起を受付けることを目的とする目安箱(ヘルプライン)を外部の法律事務所に設置し、社内のコンプライアンスに関する問題を把握するルートを確保

(4) 役員報酬および監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は次のとおりです。

役員報酬:

取締役11名に支払った報酬	172百万円
<u>監査役4名に支払った報酬</u>	<u>34百万円</u>
計	207百万円

監査報酬:

監査証明に係る報酬	93百万円
<u>上記以外の報酬</u>	<u>2百万円</u>
計	95百万円

経営成績および財政状態

1. 当年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資と企業収益の改善に支えられ、緩やかに回復してまいりましたものの、後半には素材価格の高騰や円高などの影響から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内トラック市場におきましては、排出ガス規制強化による買い替え需要がありました前連結会計年度の反動で、需要は減少いたしました。

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、排出ガス規制強化による買い替え需要が一段落したことにより、お客様が求められる品質及び価格に適合した商品の販売に引き続き力を入れてまいりましたものの、前連結会計年度に比べ13,287台(12.9%)減少の89,740台となりました。

海外車両販売台数につきましては、タイにおける事業体を連結子会社化したことにより、当連結会計年度の後半からタイ国内での販売台数が追加されました。この影響が大きく、前連結会計年度に比べ、72,031台(40.6%)増加の249,422台となりました。従いまして、国内と海外を合わせた総販売台数は、前連結会計年度に比べ58,744台(20.9%)増加の339,162台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、アジア向け輸出の大幅な増加により、前連結会計年度に比べ310億円(83.1%)増加の683億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、前連結会計年度ではコンポーネントに含めていたタイ国内におけるピックアップトラックにかかわる売上を、当連結会計年度の後半から車両の売上に含めましたため、前連結会計年度に比べ415億円(10.6%)減少の3,501億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、1兆4,935億円と前連結会計年度に比べ632億円(4.4%)増加いたしました。内訳は、国内が6,257億円(前年度比0.3%減)、海外が8,678億円(前年度比8.1%増)であります。

損益につきましては、世界的に鋼材価格の上昇圧力が高まっているものの、グループ全体での固定費削減を着実に進め、また持分法による投資利益が大きく増加したこともあり、営業利益は872億円(前年度比3.2%増)、経常利益は915億円(前年度比12.1%増)となりました。一方、固定資産の減損会計導入を視野に入れつつ、国内販売店網の再編に係る損失等を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ53億円(9.7%)増加の600億円となりました。

この結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前連結会計年度に引き続きまして、過去最高益を達成いたしました。

(これまでの過去最高益:営業利益 844億円、経常利益 816億円、当期純利益 547億円)
(いずれも平成16年3月期決算で記録)

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

所在地別セグメント

① 日本

ディーゼル車排出ガス規制条例による総需要拡大の反動を受けたものの、輸出売上が大きく伸びたため、売上高は1兆878億円(前年度比2.1%増)とわずかに増加いたしました。営業利益は、合理化及び固定費削減を引き続き進めておりますものの、素材価格の上昇等の影響を受け、729億円(前年度比5.5%減)と、減益となりました。

② 北米

北米では、SUV生産撤退に伴い売上高は2,008億円(前年度比14.7%減)と減少いたしました。また、生産撤退に伴うコストが発生しており、営業損失が2億円(前年度は6億円の損失)となりました。

③ アジア

当連結会計年度の後半より、泰国いすゞ自動車株式会社等の現地事業体を連結子会社化いたしました。この影響に加えて、タイ国内のピックアップトラック販売が引き続き好調に推移しており、売上高は2,965億円(前年度比41.2%増)、営業利益も140億円(前年度比124.4%増)と大幅な増収増益となりました。

④ その他の地域

豪州地域での販売活動の結果、売上高は331億円(前年度比27.9%増)、営業利益は13億円(前年度比5.5%減)と増収減益となっております。

2. 財政状態

当連結会計年度は、平成14年10月に策定した「新3ヵ年計画」の最終年度にあたり、掲げてきた有利子負債の圧縮、資本の充実という目標を達成いたしました。

資本の部につきましては、前連結会計年度末に比べて487億円増加の1,584億円となりました。自己資本比率も13.9%（前連結会計年度末10.2%）と改善しております。これは、Ⅱ種優先株式の強制有償消却の実施のため600億円の資本を払い戻しましたが、当連結会計年度に獲得した当期純利益600億円に加えて、新株予約権付社債の権利行使が500億円為されており、資本の部が同額増加したことが主な要因であります。

なお、前連結会計年度よりの利益剰余金がマイナス1,110億円と欠損状態でしたが、昨年12月開催の臨時株主総会で承認をいただきました資本準備金500億円の減少を実施し、全額を欠損填補に充当いたしましたので、土地再評価差額金の取り崩しとあわせて、当連結会計年度末には欠損状態が解消され、利益剰余金期末残高は104億円となりました。

有利子負債につきましては、獲得した利益などを原資として「新3ヵ年計画」に沿って削減を進めてまいりました。当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べて535億円減少の3,931億円となりました（除く新株予約権付社債）。「新3ヵ年計画」の最終年度末における有利子負債の計画値は4,500億円でございますので、新株予約権付社債を含めても、目標を達成いたしました。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、過去最高水準の利益と資金管理体制の強化によって、営業活動によるキャッシュ・フローを655億円獲得したことが主な要因となり、前連結会計年度末に比べて326億円増加し、1,352億円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は655億円（前年度比23.2%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べて高水準であったものの、持分法による投資利益の増加、法人税等の支払の増加に加えて、主にタイ現地法人を連結子会社化した影響で、一時的に売掛債権等が増加した結果によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は77億円（前年度比37.5%減）となりました。

これは主に、いすゞ単体及びアセアン地域を中心とした設備投資に係る支出の一方で、固定資産及び投資有価証券の売却を進めたことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は263億円(前年度比9.1%減)となりました。

支出につきましては、前連結会計年度に引き続いて、営業活動により獲得した資金を源泉として、積極的に有利子負債の削減に努めた他、Ⅱ種優先株式消却により600億円の支出がございました。

収入につきましては、平成16年8月に研究開発投資及び設備投資等を資金使途とする第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が1,000億円ございました。また、平成17年2月には、財務基盤の確立を図るため、当社の既存借入金を一括返済した上で、タームローン2,400億円と流動性確保のためのコミットメントライン620億円からなるシンジケートローン契約を、参加金融機関25行との間で締結し、借入金の再構築を行いました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、素材価格の上昇や、米国経済の減速、円高による輸出の伸び悩み、消費の鈍化などにより、景気の後退が懸念されます。

自動車業界におきましては、当面、国内トラック市場はNOx・PM法の規制による影響が本格化し、当連結会計年度を上回る需要が見込まれるものの、輸出への円高影響や国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは昨年11月に策定した「中期経営計画」の推進により、企業価値向上、競争優位性確立への基盤整備を行ってまいります。

次期の連結業績及び単独業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

連結業績の見通し

売上高	15,400 億円	(前年度比3.1%増)
経常利益	750 億円	(前年度比18.1%減)
当期純利益	500 億円	(前年度比16.7%減)

単独業績の見通し

売上高	8,600 億円	(前年度比2.3%減)
経常利益	550 億円	(前年度比2.0%増)
当期純利益	400 億円	(前年度比48.0%増)

※次期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

(表示単位未満切り捨て)

	当期 (16.4～ 17.3)		前期 (15.4～ 16.3)		増 減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
大型・中型車	51,753	-	53,575	-	△ 1,822	-
小型車	236,436	-	177,025	-	59,411	-
計	288,189	-	230,600	-	57,589	-
海外生産用部品	-	66,604	-	40,511	-	26,092
エンジン・コンポーネント	-	222,958	-	161,537	-	61,420
補給部品等	-	113,049	-	136,464	-	△ 23,415

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

(表示単位未満切り捨て)

	当期 (16.4～ 17.3)		前期 (15.4～ 16.3)		増 減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国内	29,475	215,308	31,174	213,221	△ 1,699	2,087
	海外	21,098	76,922	22,944	87,898	△ 1,846
大型・中型車計	50,573	292,231	54,118	301,119	△ 3,545	△ 8,888
国内	60,265	157,817	71,853	186,627	△ 11,588	△ 28,810
	海外	228,324	313,526	154,447	231,670	73,877
小型車他計	288,589	471,344	226,300	418,298	62,289	53,046
国内	89,740	373,125	103,027	399,849	△ 13,287	△ 26,723
	海外	249,422	390,449	177,391	319,568	72,031
車両計	339,162	763,575	280,418	719,417	58,744	44,157
海外	-	68,324	-	37,309	-	31,014
海外生産用部品	-	68,324	-	37,309	-	31,014
国内	-	31,383	-	28,769	-	2,613
	海外	-	318,802	-	362,960	-
エンジン・コンポーネント	-	350,185	-	391,730	-	△ 41,544
国内	-	221,239	-	198,745	-	22,494
	海外	-	90,241	-	83,135	-
その他	-	311,481	-	281,881	-	29,600
国内	-	625,749	-	627,364	-	△ 1,615
	海外	-	867,818	-	802,975	-
売上高	-	1,493,567	-	1,430,339	-	63,228

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

1. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.4 ~ 17.3)	前 期 (15.4 ~ 16.3)	増 減
売 上 高	1,493,567	1,430,339	63,228
売 上 原 価	1,268,483	1,214,763	53,720
売 上 総 利 益	225,083	215,576	9,507
販売費及び一般管理費	137,869	131,085	6,784
営 業 利 益	87,214	84,490	2,723
営 業 外 収 益	23,200	16,509	6,691
受取利息及び配当金	3,002	2,370	632
連結調整勘定償却額	53	-	53
持分法による投資利益	15,811	10,362	5,449
その他の営業外収益	4,332	3,777	555
営 業 外 費 用	18,860	19,322	△ 462
支払利息	12,564	13,116	△ 552
その他の営業外費用	6,295	6,205	90
経 常 利 益	91,555	81,678	9,876
特 別 利 益	10,363	9,040	1,323
固定資産売却益	3,211	2,893	318
投資有価証券売却益	5,807	5,488	318
その他の特別利益	1,345	659	686
特 別 損 失	33,151	35,361	△ 2,209
固定資産処分損	15,589	10,758	4,830
非連結子会社等投資・債権評価損	6,056	5,333	723
投資有価証券売却損	507	1,963	△ 1,456
北米関係会社整理損失	-	7,785	△ 7,785
国内関係会社整理損失	5,573	-	5,573
その他の特別損失	5,424	9,519	△ 4,095
税金等調整前当期純利益	68,767	55,357	13,410
法人税、住民税及び事業税	14,648	7,828	6,820
法人税等調整額	△ 8,403	△ 7,905	△ 497
少数株主利益(減算)	2,484	720	1,763
当 期 純 利 益	60,037	54,713	5,323

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	568,215	497,651	70,564
現 金 及 び 預 金	139,357	113,315	26,042
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	248,744	216,934	31,810
た な 卸 資 産	124,526	112,938	11,588
繰 延 税 金 資 産	28,480	27,651	829
そ の 他	32,162	31,618	543
貸 倒 引 当 金	△ 5,055	△ 4,806	△ 249
固 定 資 産	574,364	580,165	△ 5,800
有 形 固 定 資 産	458,613	449,131	9,482
建 物 及 び 構 築 物	101,980	100,196	1,784
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	67,634	56,103	11,531
土 地	267,868	273,639	△ 5,771
建 設 仮 勘 定	7,473	7,956	△ 483
そ の 他	13,656	11,234	2,421
無 形 固 定 資 産	7,666	6,713	953
連 結 調 整 勘 定	—	271	△ 271
そ の 他	7,666	6,442	1,224
投 資 そ の 他 の 資 産	108,084	124,321	△ 16,236
投 資 有 価 証 券	65,339	62,474	2,864
長 期 貸 付 金	22,291	27,409	△ 5,118
繰 延 税 金 資 産	8,576	8,484	92
そ の 他	32,859	38,847	△ 5,987
貸 倒 引 当 金	△ 20,983	△ 12,895	△ 8,087
資 産 合 計	1,142,580	1,077,816	64,763

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	541,918	643,948	△ 102,029
支払手形及び買掛金	278,511	268,206	10,304
短期借入金	151,513	256,762	△ 105,248
コマーシャル・ペーパー	—	1,800	△ 1,800
一年以内償還の社債	—	15,000	△ 15,000
未払法人税等	10,588	6,501	4,086
未払費用	43,690	33,240	10,449
賞与引当金	10,354	9,210	1,144
製品保証引当金	2,812	3,910	△ 1,098
預り金	11,206	12,824	△ 1,618
その他	33,241	36,491	△ 3,249
固 定 負 債	428,009	320,982	107,027
社債	12,634	—	12,634
新株予約権付社債	56,000	6,000	50,000
長期借入金	228,956	173,102	55,854
繰延税金負債	4,693	5,016	△ 323
再評価に係る繰延税金負債	49,571	57,167	△ 7,596
退職給付引当金	60,057	60,284	△ 227
長期預り金	2,390	2,444	△ 53
連結調整勘定	93	—	93
その他	13,612	16,966	△ 3,354
負 債 合 計	969,928	964,930	4,997
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	14,188	3,132	11,055
(資本の部)			
資 本 金	32,617	67,564	△ 34,946
資 本 剰 余 金	42,435	67,461	△ 25,025
利 益 剰 余 金	10,460	△ 111,058	121,519
土 地 再 評 価 差 額 金	77,791	90,485	△ 12,694
その他有価証券評価差額金	8,324	7,518	806
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 12,946	△ 12,049	△ 896
自 己 株 式	△ 220	△ 168	△ 51
資 本 合 計	158,463	109,753	48,710
負債、少数株主持分及び資本合計	1,142,580	1,077,816	64,763

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.4 ~ 17.3)	前 期 (15.4 ~ 16.3)	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資本剰余金 期首残高	67,461	131,850	△ 64,388
II 資本剰余金 増加高	24,974	11,980	12,993
新株予約権の行使 による新株の発行	(24,946)	(11,980)	(12,966)
自己株式処分差益	(27)	(-)	(27)
III 資本剰余金 減少高	50,000	76,369	△ 26,369
欠損填補のための取崩高	(50,000)	(76,369)	(△ 26,369)
IV 資本剰余金 期末残高	42,435	67,461	△ 25,025
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利益剰余金 期首残高	△ 111,058	△ 242,546	131,487
II 利益剰余金 増加高	122,602	131,633	△ 9,031
連結除外子会社に係る 利益剰余金増加額	(-)	(203)	(△ 203)
持分法適用除外会社に係る 利益剰余金増加額	(-)	(277)	(△ 277)
新規連結子会社に係る 利益剰余金増加額	(-)	(48)	(△ 48)
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金増加額	(-)	(21)	(△ 21)
土地再評価差額金取崩額	(12,565)	(-)	(12,565)
資本準備金取崩による増加額	(50,000)	(76,369)	(△ 26,369)
当 期 純 利 益	(60,037)	(54,713)	(5,323)
III 利益剰余金 減少高	1,083	145	937
新規連結子会社に係る 利益剰余金減少額	(867)	(-)	(867)
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金減少額	(30)	(-)	(30)
持分法適用除外会社に係る 利益剰余金減少額	(170)	(-)	(170)
自己株式処分差損	(-)	(117)	(△ 117)
役 員 賞 与	(15)	(8)	(6)
土地再評価差額金取崩額	(-)	(19)	(△ 19)
IV 利益剰余金 期末残高	10,460	△ 111,058	121,519

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (16.4~17.3)	前期 (15.4~16.3)	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	68,767	55,357	13,410
減価償却費	27,224	27,261	△ 36
連結調整勘定償却額	△ 53	140	△ 194
持分法による投資損益	△ 15,811	△ 10,362	△ 5,449
退職給付引当金の増減	△ 2,209	2,591	△ 4,800
製品保証引当金の増減	△ 1,098	648	△ 1,747
賞与引当金の増減	1,032	2,394	△ 1,362
貸倒引当金の増減	8,361	△ 5,245	13,607
受取利息及び受取配当金	△ 3,002	△ 2,370	△ 632
支払利息	12,564	13,116	△ 552
固定資産売却益	△ 3,211	△ 2,893	△ 318
固定資産処分損	15,589	10,758	4,830
投資有価証券売却損益	△ 5,300	△ 3,524	△ 1,776
北米関係会社整理損	-	241	△ 241
その他の特別損失	1,409	1,186	223
売上債権の増減	△ 31,466	△ 17,293	△ 14,173
たな卸資産の増減	△ 8,836	△ 6,852	△ 1,984
その他の流動資産の増減	△ 2,504	9,622	△ 12,126
仕入債務の増減	17,721	26,724	△ 9,002
未払費用の増減	12,841	△ 4,359	17,201
預り金の増減	△ 1,449	△ 2,127	677
その他の負債の増減	△ 2,243	4,010	△ 6,254
その他	△ 1,844	△ 441	△ 1,402
(小計)	86,481	98,584	△ 12,103
利息及び配当金の受取額	3,112	2,646	465
利息の支払額	△ 12,511	△ 13,105	594
法人税等の支払額	△ 11,550	△ 2,831	△ 8,718
計	65,531	85,292	△ 19,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出	△ 2,204	△ 3,672	1,467
投資有価証券の売却による収入	11,319	11,333	△ 14
固定資産の購入に係る支出	△ 44,645	△ 30,394	△ 14,250
固定資産の売却による収入	16,865	15,752	1,113
長期貸付の実行に伴う支出	△ 4,105	△ 4,805	699
長期貸付の回収による収入	4,955	3,905	1,050
短期貸付金の純増減	1,289	△ 1,833	3,122
海外金融子会社保有リース債権の増減	396	3,023	△ 2,626
定期預金の純増減	7,046	301	6,744
その他	1,286	721	565
計	△ 7,795	△ 5,668	△ 2,127
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	△ 88,374	△ 49,074	△ 39,299
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,200	7,500	△ 4,300
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 5,000	△ 5,700	700
長期借入の実行による収入	275,789	78,655	197,133
長期借入の返済に係る支出	△ 249,544	△ 76,834	△ 172,709
社債の発行による収入	12,650	-	12,650
社債の償還による支出	△ 15,000	△ 15,500	500
新株予約権付社債の発行による収入	100,000	30,000	70,000
優先株式消却による支出	△ 60,000	-	△ 60,000
少数株主からの払込による収入	-	1,967	△ 1,967
自己株式の売却による収入	37	25	11
自己株式の取得に係る支出	△ 79	△ 24	△ 54
その他	△ 44	△ 12	△ 32
計	△ 26,366	△ 28,997	2,631
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	△ 256	△ 1,061	805
V 現金及び現金同等物の当期増減額	31,112	49,564	△ 18,452
VI 現金及び現金同等物期首残高	102,579	52,951	49,628
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	1,560	63	1,496
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	135,252	102,579	32,672

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 61社

国内子会社 41社 … いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株) 他 39社

在外子会社 20社 … いすゞモーターズアメリカインク 他 19社

(2) 持分法適用会社 71社

非連結子会社 25社 … トランスネット(株)、大森熱供給(株) 他 23社

関連会社 46社 … 自動車部品工業(株)、自動車鋳物(株)、テーデーエフ(株) 他 43社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

(1) 連結子会社

(増加) 7社

国内子会社 2社 … いすゞ車体(株)(旧社名 いすゞドレスアップセンター(株)) 他 1社

(持分法適用非連結子会社からの異動 1社、持分法適用関連会社からの異動 1社)

在外子会社 5社 … 泰国いすゞ自動車(株)、泰国いすゞエンジン製造(株)、

PTエイジアンいすゞキャスティングセンター (旧社名 PTアストラいすゞキャスティングカンパニー) 他 2社

(持分法適用関連会社からの異動 4社、新規設立 1社)

(減少) なし

(2) 持分法適用会社

(増加) 6社

非連結子会社 2社 … (株)清水製作所 他 1社 (株式取得による増加 1社、
泰国いすゞ自動車(株)が連結子会社になったことによる増加 1社)

関連会社 5社 … 日立ケミカルオートモーティブプロダクツ、いすゞイベリアエス・エル 他 3社
(泰国いすゞ自動車(株)が連結子会社になったことによる増加 1社、
新規設立 3社、持分法適用非連結子会社からの異動 1社)

(減少) 15社

非連結子会社 4社 … (株)空港レンタカー 他 3社
(清算による除外 2社、連結子会社への異動 1社、持分法適用関連会社
への異動 1社)

関連会社 12社 … 泰国いすゞ自動車(株)、泰国いすゞエンジン製造(株)、
PTアストラいすゞキャスティングカンパニー、日野車体工業(株)、いすゞバス製造(株) 他 7社
(連結子会社への異動 5社、ジェイ・バス(株)との合併による減少 2社、
株式売却による除外 4社、重要性の低下による減少 1社)

(注) 当連結会計年度において持分法適用非連結子会社から持分法適用関連会社に異動した会社が1社あり、持分法適用会社の非連結子会社・関連会社別の増加及び減少の内訳には、当該会社の異動を含めている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社20社の決算日は、平成16年12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、国内子会社41社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価方法

連結財務諸表提出会社

総平均法による原価法

連結子会社

主として個別法による原価法

③デリバティブ取引

時価法

④固定資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法。一部定率法によっている。

無形固定資産

定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

⑤重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるための引当で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑥重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

⑦リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑧重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理(要件を充たしていないものを除く)

金利スワップ、金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション・為替予約取引・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(5)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

⑨新株予約権付社債の処理方法

代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっている。

⑩消費税等の会計処理方法

税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	607,114 百万円
2. 担保に供している資産	
現金・預金	2,565 百万円
受取手形・売掛金	31,652 百万円
投資有価証券	2,385 百万円
土地	218,191 百万円
建物・構築物	69,184 百万円
機械装置	41,349 百万円
その他	748 百万円

この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式(個別貸借対照表上の帳簿価額662百万円)について、担保に供している。

担保付債務

短期借入金	67,220 百万円
長期借入金(含む一年以内返済分)	277,494 百万円
3. 保証債務残高	6,118 百万円
保証類似行為残高	3,516 百万円
受取手形割引高	3,333 百万円
受取手形裏書譲渡高	26 百万円
輸出手形割引高	1,728 百万円

4. 資本剰余金について

「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。

個別貸借対照表上の「資本剰余金」	41,882 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529 百万円
自己株式処分差益 (連結子会社における提出会社株式の処分差益)	27 百万円
合併差益の消去	<u>△ 3 百万円</u>
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	42,435 百万円

5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、50,301百万円である。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	46,816 百万円
----------------------------	------------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	139,357 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△ 4,105 百万円
現金及び現金同等物	135,252 百万円

リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（借手側）

取得価額相当額	41,910 百万円
減価償却累計額相当額	24,374 百万円
期末残高相当額	17,536 百万円
未経過リース料期末残高相当額	18,913 百万円(うち1年以内 6,319 百万円)
支払リース料	8,490 百万円
減価償却費相当額	7,353 百万円
支払利息相当額	741 百万円

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっている。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料（借手側）	1,866 百万円(うち1年以内 677百万円)
未経過リース料（貸手側）	48 百万円(うち1年以内 19百万円)

デリバティブ取引関係

(当連結会計年度) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(前連結会計年度) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

有価証券関係

(当連結会計年度)

- (1) 売買目的有価証券
該当事項はない。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日) (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	12,059	24,174	12,115
	債券			
	社債	3	3	0
	その他 証券投資信託	60	97	37
	小計	12,122	24,275	12,152
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	2,683	2,286	△396
	債券			
	社債	-	-	-
	その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	2,683	2,286	△396
合計		14,806	26,562	11,756

- (注) 1. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2. 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
6,026	3,704	507

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)

その他の有価証券	非上場株式	2,230 百万円
	公社債	9 百万円

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	3	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	3	-	-	-

退職給付会計関係

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)	
イ. 退職給付債務	△ 112,300
ロ. 年金資産	27,161
ハ. 退職給付引当金	60,057
差引(イ+ロ+ハ)	△ 25,081
(差引分内訳)	
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 25,081

- (注) 1. 連結子会社の厚生年金基金代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は652百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)	
イ. 勤務費用	1,930
ロ. 利息費用	2,105
ハ. 期待運用収益	△ 330
ニ. 数理計算上の差異	6,429
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,729
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,405

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。
3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は10百万円である。
4. 「ホ. 過去勤務債務の費用処理額」は、当社の厚生年金基金が企業年金基金へ移行したことによって生じた退職給付債務の減少額の、当期償却額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ. 割引率	2.3%
ロ. 期待運用収益率	1.5%~2.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1年
ヘ. 未認識数理計算上の差異	10年(定額)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、このうち厚生年金基金については、平成15年9月1日代行返上したことに伴い、市場金利連動型の確定給付年金である企業年金基金に移行している。

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	△ 118,038
ロ. 年金資産	25,160
ハ. 退職給付引当金	60,284
差引(イ+ロ+ハ)	△ 32,593
(差引分内訳)	
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 34,323
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,729
(二十ホ)	△ 32,593

- (注) 1. 連結子会社の厚生年金基金代行部分を含めて記載している。
2. 当社の厚生年金基金が、代行返上後企業年金基金に移行したことに伴い「ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)」が発生している。
3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
4. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は911百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	6,842
ロ. 利息費用	2,105
ハ. 期待運用収益	△ 278
ニ. 数理計算上の差異	3,811
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 2,421
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,060

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。
3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は29百万円である。
4. 「ホ.過去勤務債務の費用処理額」は、当社の厚生年金基金が企業年金基金へ移行したことによって生じた退職給付債務の減少額の、当期償却額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ. 割引率	2.3%
ロ. 期待運用収益率	1.5%~3.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1年
ヘ. 未認識数理計算上の差異	10年(定額)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,483	16,970
子会社株式等評価減否認 及び貸倒引当金損金算入限度超過額	83,828	80,864
未払費用見積計上否認	9,396	8,538
賞与引当金損金算入限度超過額	4,003	3,376
たな卸資産評価減否認	1,071	1,224
繰越欠損金	23,093	42,906
未実現利益の消去等	10,787	8,196
その他	40,997	54,921
繰延税金資産小計	191,663	216,997
評価性引当額	△ 150,212	△ 175,916
繰延税金資産合計	41,451	41,081
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 241	△ 252
減価償却調整額(在外子会社)	△ 3,637	△ 4,588
その他	△ 515	△ 104
繰延税金負債合計	△ 4,394	△ 4,945
繰延税金資産の純額	37,057	36,135
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	730	741
その他有価証券評価差額金	3,195	2,780
その他	767	1,495
繰延税金負債合計	4,693	5,016

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	28,480	27,651
固定資産－繰延税金資産	8,576	8,484
固定負債－繰延税金負債	△ 4,693	△ 5,016

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.0 %
(調整)	
評価性引当金の増減等	△ 37.3 "
在外子会社の税率差異	△ 5.6 "
在外子会社の留保利益	7.3 "
連結子会社の当年度損失	5.8 "
持分法による投資利益	△ 9.2 "
神奈川県臨時特例企業税	1.0 "
外国源泉税	5.6 "
その他	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1 "

前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

法定実効税率	40.0 %
(調整)	
土地再評価差額金の取崩	△ 1.6 "
評価性引当金の増減等	△ 42.8 "
連結子会社の当年度損失	7.1 "
持分法による投資利益	△ 7.5 "
臨時特例企業税	2.2 "
外国源泉税	2.1 "
その他	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△ 0.1 "</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日 本	北 米	アジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	971,729	195,917	292,903	33,016	1,493,567	—	1,493,567
セグメント間の内部売上高	116,132	4,970	3,694	176	124,974	△ 124,974	—
計	1,087,862	200,888	296,598	33,192	1,618,542	△ 124,974	1,493,567
営 業 費 用	1,014,931	201,117	282,516	31,870	1,530,436	△ 124,083	1,406,353
営 業 利 益	72,931	△ 229	14,082	1,322	88,106	△ 891	87,214
II 資 産	963,719	56,879	125,541	14,426	1,160,567	△ 17,986	1,142,580

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	日 本	北 米	アジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	973,239	223,928	207,285	25,887	1,430,339	—	1,430,339
セグメント間の内部売上高	91,753	11,458	2,793	73	106,079	△ 106,079	—
計	1,064,992	235,386	210,078	25,960	1,536,418	△ 106,079	1,430,339
営 業 費 用	987,791	236,075	203,803	24,561	1,452,232	△ 106,383	1,345,848
営 業 利 益	77,201	△ 688	6,274	1,399	84,186	304	84,490
II 資 産	958,803	57,216	71,045	11,670	1,098,736	△ 20,919	1,077,816

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……米国

(2) アジ ア……シンガポール、中国、フィリピン、タイ

(3) その他の地域……オーストラリア

3. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 213,901	百万円 374,172	百万円 279,744	百万円 867,818
II 連結売上高	—	—	—	百万円 1,493,567
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 14.3	% 25.1	% 18.7	% 58.1

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 251,563	百万円 336,217	百万円 215,194	百万円 802,975
II 連結売上高	—	—	—	百万円 1,430,339
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 17.6	% 23.5	% 15.0	% 56.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…………… 米国

(2) アジア…………… 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域…………… イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

4. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

関連当事者との取引

(当連結会計年度)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					直接所有	間接保有	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大森ビル(株)	東京都品川区南大井6-26-3	百万円 2,000	不動産の賃貸借・管理	19.00	15.00	なし	事業所の賃貸	営業取引以外の取引 資金貸付	-	長期貸付金	百万円 10,830

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期日は平成18年10月31日としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

(前連結会計年度)(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					直接所有	間接保有	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大森ビル(株)	東京都品川区南大井6-26-3	百万円 2,000	不動産の賃貸借・管理	19.00	15.00	兼任1名	事業所の賃貸	営業取引以外の取引 資金貸付	-	長期貸付金	百万円 10,700

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期日は平成18年10月31日としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

重要な後発事象

(当連結会計年度)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項なし。

(前連結会計年度)(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項なし。